

訪日外国人に向けたアドベンチャーツーリズム

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

小林ゼミ

A 生

芦立瑠璃子、田中綾音、市川隼汰、作森万采、二村沙羅、小泉太一、川崎日菜子、
金井優奈、琴寄永里加、山田琴子

目次

はじめに

第1章 駒ヶ根市の現状と課題

第2章 政策提言

2-1節 アドベンチャーツーリズムについて

2-2節 アドベンチャーツーリズムの強み

2-3節 先行事例

2-4節 駒ヶ根市におけるアドベンチャーツーリズム

結論

終わりに

参考文献

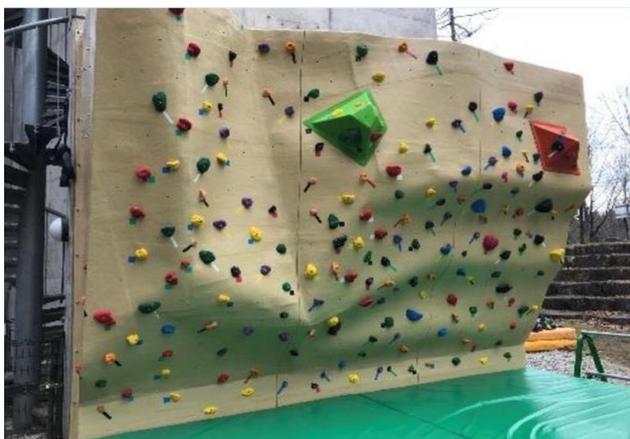
はじめに

小林ゼミでは、2023年9月4日から6日の3日間にかけて長野県駒ヶ根市にて行われたサマースクールを通して、「観光」と「スポーツによる地域活性化」をテーマに、商工観光課、観光協会などの部署を対象としてヒアリング調査を行った。駒ヶ根市では、第5次総合計画において「人が集まる『まちなか』の魅力づくりとして、まちなかが生活に便利な場所となり、暮らす人、買い物に来た人、交流する人など多様な目的を持った人々が日常的にまちなかを歩いている。」という理想の姿を掲げている。本報告書は、先述したテーマに沿った事前学習や現地でのフィールドワークを基に、駒ヶ根市の理想の姿にいかになづくことができるかを検討した研究成果および政策提言について記したものである。

第1章 駒ヶ根市の現状と課題

駒ヶ根市の理想の姿に近づく検討をするにあたり、現状と課題の分析を行った。駒ヶ根市では2000年を最盛期にその後人口は減少し続け、今後20年間で約5,000人の定住人口の減少が予想されている[駒ヶ根市第5次総合計画, 2022]。定住人口の減少に伴った問題として、財政危機が挙げられる。具体的には駒ヶ根市の1年間の税収の約3割を占める市税は今後大幅な減収が予想され、その一方で高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれ、駒ヶ根市の財政危機へと発展する可能性があり、今まで受けられていた行政サービスの廃止又は有料化といった場合も考えられ、結果として生活利便性の低下につながる。またそれだけではなく、駒ヶ根市が所有する施設の維持コストによって財政が圧迫され、財政危機に拍車がかかることも懸念される。これは商工観光課へのヒアリングで、駒ヶ根市には施設の老朽化が進んでいることによる事故やトラブルが発生し(資料1)、早急な改修が求められている一方で、そうした改修作業に市の予算を割くことが難しい状況であることが浮き彫りになったことから確認できる。

資料 1：森と水のアウトドア体験広場内に設置されている「クライミングウォール・ボルタリングウォール」（経年劣化による損傷のため、調査時は利用停止中）



出典：駒ヶ根市公式サイトより

これまで定住人口減少による財政危機について先述したが、日本が人口減少社会であることを踏まえると、定住人口の増加、移住者の増加を求め続けることには限界があり[伊藤, 2022]、駒ヶ根市内での経済活動の活性化を促すという目的を達成するためには定住人口を増加させるよりも他の方法でアプローチする方が良いのではないかと考えた。その方法のひとつが、小林ゼミが取り組んだ「観光」というアプローチである。というのも、駒ヶ根市第5次総合計画に示されている「基本目標3・ひとの流れづくり」には、地域資源を活かし、地域の魅力を高めることで、観光振興、定住促進、関係人口の増加につなげる事が掲げられている。そして、その目標の基本的方向として「政策3-1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます」が提示されている。そのため、「観光」に着目することで地域外との関わりから社会的かつ経済的効果を生み出すことが期待でき、先述した駒ヶ根市の理想の姿に近づくことに貢献できるのではないかと考えた。そこで「観光」に着目するにあたって、まず商工観光課、及び観光協会の方へ2023年9月4日から5日の日程でヒアリングを行い、駒ヶ根市の観光における現状と課題について調査した。担当部局へのヒアリングの結果、以下のような駒ヶ根市の観光における現状と課題が浮き彫りになった。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により来訪者が減少しており、旅行の形態においては団体旅行が減少し、マイカーによる少人数旅行が中心となっていることからアフターコロナを見据えた観光政策が必要である。
- ・駒ヶ根市の観光客の多くは駒ヶ根インターチェンジから駒ヶ根高原に行き、そのまま帰ってしまうことが多く、駒ヶ根高原周辺の観光地以外の魅力が十分に観光客に伝わっていない。
- ・駒ヶ根駅から駒ヶ根高原方面への路線バスは運行しているが、レンタサイクルなどの

整備がされていないため、駒ヶ根市内に点在する観光施設の周遊性が不十分である。

先述したように、新しい観光資源を作り出すのは予算措置的な側面からして相当な困難を伴うものであろう。では駒ヶ根市に合った観光政策は具体的にどのようなものがよいのだろうか。先述した駒ヶ根市における観光の現状と課題を踏まえると、次の二つの観点が重要と考えられる。それは「今ある観光資源の活用」と「観光地に加えて観光地以外の駒ヶ根市の魅力を感じてもらえることができる」という二つの要素である。これらの要素を包括するものとしてはバスツアーや自然学習などのイベントなどが考えられるが、中でも地域の自然資源や文化資源の「活用」と「保護」を基本とするアドベンチャーツーリズムは効果的な政策と言えるだろう。なぜなら、地域において真に魅力的な観光資源として活用することができ、地域経済への貢献が期待できるという点において注目すべきものだからだ。そこで次章では、アドベンチャーツーリズムを活用することで、駒ヶ根市の観光をいかに活性化し、それが駒ヶ根市の目指す10年後の姿にどのように寄与しうるのかについて検証する。

第2章 政策提言

2-1 節 アドベンチャーツーリズムについて

アドベンチャーツーリズム（資料2）とは、旅行者が地域独自の自然や地域のありのままの文化を、地域の方々とともに体験し、旅行者自身の自己変革・成長の実現を目的とするものであり、「自然」「異文化体験」「アクティビティ」の3要素のうち、2つ以上を含む旅行形態のことを指す。“アドベンチャー”という言葉から、強度の高いアクティビティを主目的とすると連想されがちだが、アクティビティは地域をより良く知り、地域の方々と深く接する手段の一つであり、この言葉は旅行者の行動を促すもの全般のことをいう。

資料2：アドベンチャーツーリズムについて

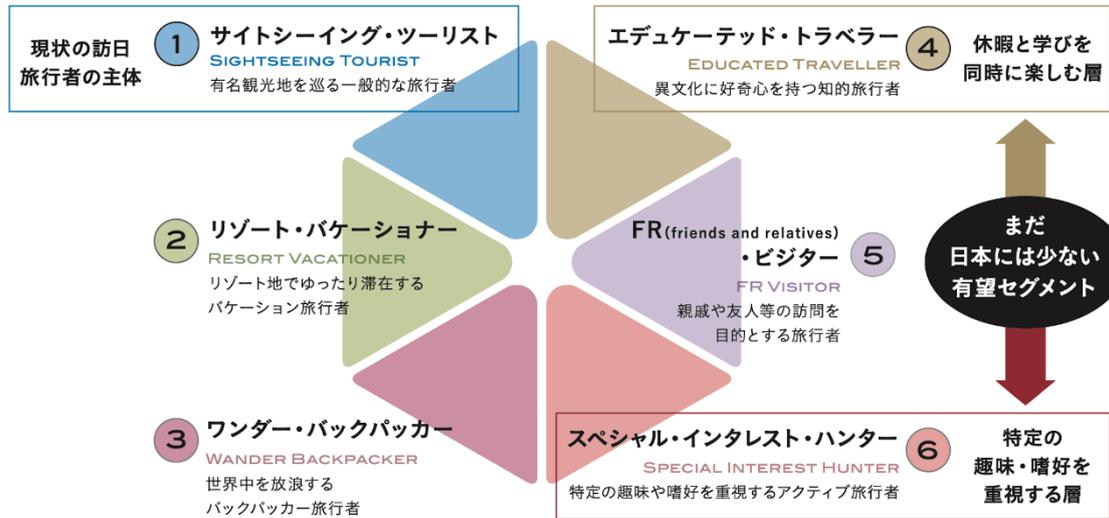


出典：日本アドベンチャーツーリズム協議会

2-2 節 アドベンチャーツーリズムの強み

アドベンチャーツーリズムの強みは2つある。1つ目は新しい観光資源を作り出す必要がなく、自然に特色のある日本においてどこであろうと適応することができることである。日本の「自然・文化」は欧米と大きく異なり、そこから育まれる豊かで多様な「水」「食」「地域」は更なる強みであるからである[岩浅, 2022]。これは駒ヶ根市も例外ではなく、南アルプス（赤石山脈）そして中央アルプス（木曾山脈）の2つのアルプスをまちから眺めることができる豊かな自然を使ってそこから育まれる水・食・地域色もアピールすることができる。アドベンチャーツーリズムを通じて駒ヶ根市の良さをより多くの人に伝えることができる。2つ目の強みは経済効果の大きさである。アドベンチャー・トラベル・トレード・アソシエーションによると、他の旅行形態との比較から、アドベンチャーツーリズムは他のマストツーリズムと呼ばれる従来型の観光に比べ 50%以上の経済効果が地域内に留まるといったメリットの他、地域雇用も創出するとされている。また、地域経済に1万ドルの経済効果をもたらすために必要な旅行客についてはクルーズ船が100人、1泊2日のパッケージ旅行客が9人であるのに対しアドベンチャーツーリズムの旅行客は4人で済むとされている。実際に、北米・南米・また欧州では2012年以降11.4%の市場の伸び率があり、欧州だけでも40兆円の市場規模がある。しかしながら、現在の日本における観光形態（資料3）は有名観光地を巡る一般的な旅行者であるサイトシーイング・ツーリストが主流であり、異文化に好

奇心を持つ知的旅行者であるエデュケーテッド・トラベラーや特定の趣味や嗜好を重視するアクティブ旅行者であるスペシャル・インタレスト・ハンターが未だ日本では発展途上であるため、アドベンチャーツーリズムにおいてエデュケーテッド・トラベラーやスペシャル・インタレスト・ハンターは有望なセグメントであると言える。また、この層の旅行者はその土地でしか体験できない特別感といった高付加価値の商品を求める高学歴・高収入層が中心であるため、サイトシーイング・ツーリストに比べて、アドベンチャーツーリズムは顧客単価が1.7倍から2.5倍高くなることが分かっている[北海道運輸局, 2021]。これはエデュケーテッド・トラベラーやアクティブ旅行者が少ない反面、アドベンチャーツーリズム旅行者の多いドイツ・イギリスなどといった9ヵ国では、フランス・カナダなどといった7ヵ国のエデュケーテッド・トラベラーが日本を最上位の渡航意向国に選択していることから観光客増加の手段のひとつとしてアドベンチャーツーリズムを導入することは有効であると言えるだろう（資料4）。このことからアドベンチャーツーリズムを推進するにあたり訪日外国人をターゲットに定めるのが適切だと推察した。加えて、現在ウィズコロナからポストコロナの時代に移行したことで訪日外国人旅行者数は増加傾向にあり、今後はさらなる訪問者が望めるだろう。実際に、訪日外国人の数はコロナ前まで年々増えており、地方部訪問の訪日外国人も増えているため、地方部における観光消費額も増加しており、駒ヶ根市も訪日外国人をターゲットとする施策が有効であると考え（資料5, 6, 7）。また、訪日外国人は国内観光客に比べて、1人当たりの国内消費額が大きく、定住人口1人当たりの年間消費額と訪日外国人8人分の観光消費額は同じ額であることから[観光庁, 2023]、訪日外国人は多大な経済効果をもたらすと言える。つまり新しく観光資源を創り出すことなく、駒ヶ根高原などの豊富な自然を活かしたアドベンチャーツーリズムを推進することは、観光消費額の増加につながり、結果として駒ヶ根市の経済効果などが期待できるものとする。



9カ国のアドベンチャーツーリズム旅行者が今後海外旅行で訪れたい上位10カ国

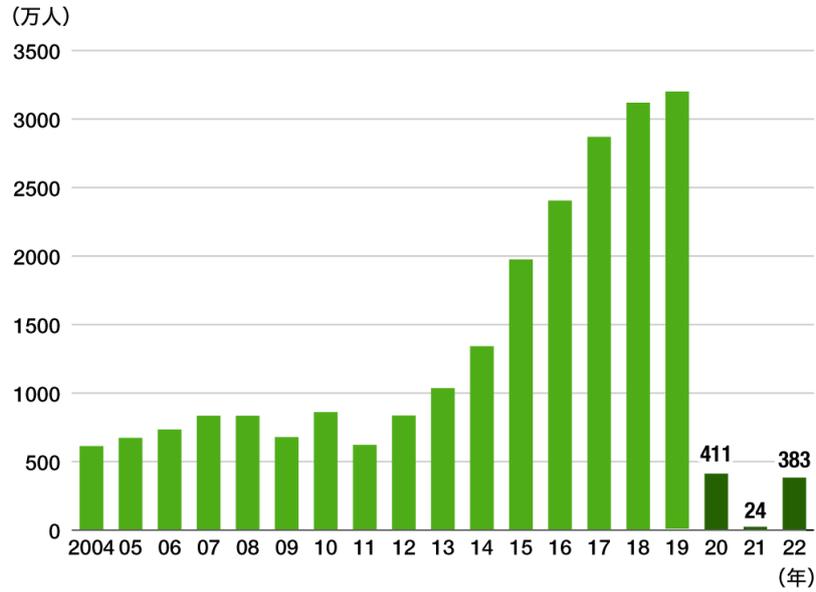
調査対象の9カ国のうちイギリス、フランス、カナダ、オーストラリア、イタリア、スペイン、ロシアの7カ国のアドベンチャーツーリズム旅行者が日本を最上位の渡航意向国に選択しています。

	ドイツ	イギリス	フランス	アメリカ	カナダ	オーストラリア	イタリア	スペイン	ロシア
1位	ニュージーランド	日本	日本	オーストラリア	日本	日本	日本	日本	日本
2位	オーストラリア	オーストラリア	カナダ	日本	イタリア	アメリカ西海岸	オーストラリア	アメリカ西海岸	イタリア
3位	フランス	アメリカ西海岸	タイ	ニュージーランド	アメリカ西海岸	ニュージーランド	アメリカ西海岸	メキシコ	オーストラリア
4位	イギリス	ニュージーランド	アメリカ東海岸	イタリア	オーストラリア	イギリス	ハワイ	オーストラリア	ドイツ
5位	イタリア	ハワイ	アメリカ西海岸	イギリス	ニュージーランド	アメリカ東海岸	イギリス	フランス	タイ
6位	アメリカ西海岸	カナダ	イタリア	フランス	フランス	中国	メキシコ	アメリカ東海岸	トルコ
7位	トルコ	トルコ	オーストラリア	スペイン	ドイツ	イタリア	タイ	イタリア	ハワイ
8位	メキシコ	メキシコ	メキシコ	ドイツ	ギリシャ	カナダ	ギリシャ	イギリス	ベトナム
9位	日本	スペイン	スイス	メキシコ	ハワイ	スイス	ブラジル	タイ	スペイン
10位	中国	ブラジル	フィンランド	カナダ	スイス	ハワイ	カナダ	カナダ	メキシコ

出典：北海道運輸局「2019年度アドベンチャートラベルコンテンツ造成事業最終報告書」P.58, 59

資料 5

訪日外国人客数の推移

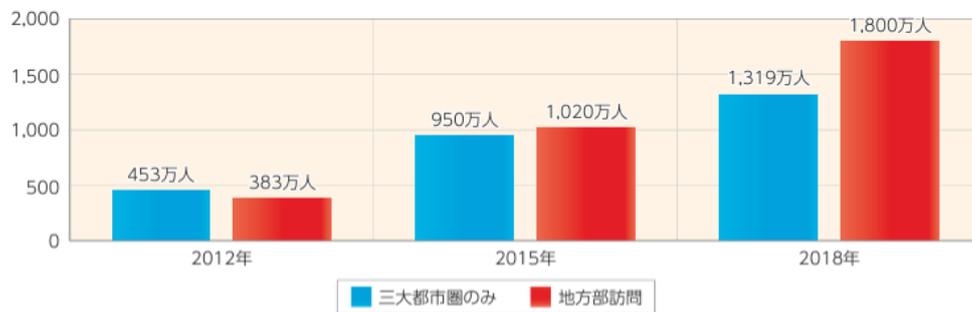


出所：日本政府観光局

nippon.com

資料 6

図表Ⅱ-6 訪問地別訪日外国人旅行者数の推移



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数」に基づき観光庁作成

注1：三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県を、地方部とは三大都市圏以外の道県をいう。

■ 図表Ⅱ-8 ■ 地方部における訪日外国人旅行消費額及びシェア



資料：日本政府観光局「訪日外客数」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成

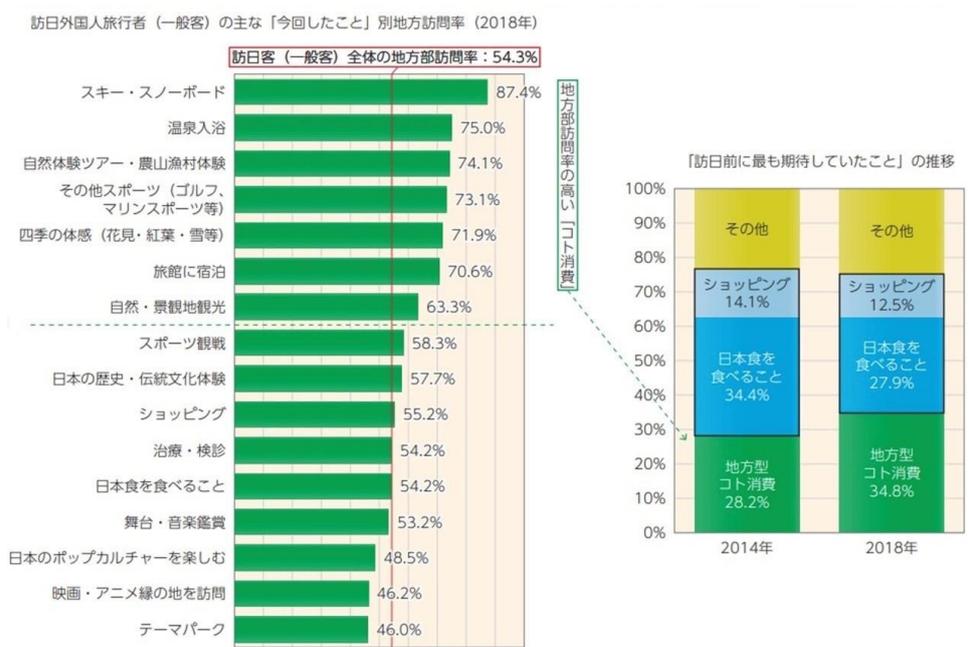
注1：三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県を、地方部とは三大都市圏以外の道県をいう。

2-3 節 先行事例

実際に、アドベンチャーツーリズムを取り入れることで、観光業が活性化した事例を示し、駒ヶ根市における本提言の導入が有効であることを明示するために、ここで先行事例として、宮崎県高千穂町を紹介する。高千穂町は人口 11,844 人で農林水産業や観光業を主要産業にしている町である。高千穂町では自然とアクティビティを組み合わせた「秘境パックラフトツアー」「神話トレッキング」といった体験を提供している。高千穂町は、以前 2009 年から 10 年にかけて家畜の伝染病により訪日外国人が減少したものの、アドベンチャーツーリズムの導入により 2011 年の年間 10,000 人の旅行客は 2017 年までに約 7 倍に増加した。これは、人口約 31,000 人の駒ヶ根市と比べると小規模な町でありながらも、豊かな自然とアクティビティを生かして観光政策に成功したと言える事例であるだろう。加えて、前節で述べた訪日外国人との関係性については、高千穂町による聞き取り調査の結果、訪日外国人は風景をそれほど重要視せず、溪流でのボート遊びなどの体験の方を重要視していることが浮き彫りになった(資料 8)。このように観光客自身が商品やサービスの購入を決める時に「体験」や「経験」といった活動を重要視した消費行動を“コト消費”と言う。コト消費を行う訪日外国人は一般的に、コト消費へつながる観光資源が多い地方部への訪問率が高いことがわかっているため、駒ヶ根市でアドベンチャーツーリズムを行うことで駒ヶ根市への訪問につながりやすくなると推測される。コト消費については、徳島県の阿波エリアにお

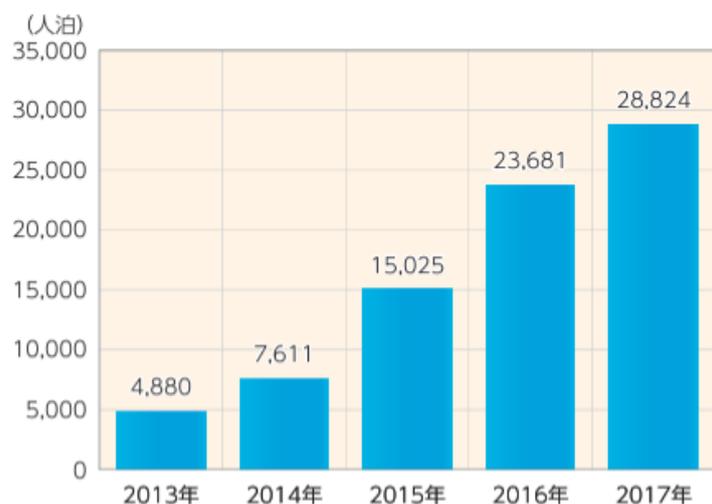
いて日本の歴史や文化体験として藍染め体験や桐下駄体験を行ったという事例が挙げられる。実際に阿波エリアでは、2013年から2017年の5年間で訪日外国人は約6倍に増加した（資料9）。こうした先行事例を踏まえるならば、駒ヶ根市には千畳敷カールや駒ヶ根シルクミュージアムなどといった豊かな自然とアクティビティが揃っているため、文化体験をアドベンチャーツーリズムの一環として取り入れることで旅行者が地域独自の自然や地域のありのままの文化を体験することができると考えられる。

資料8



出典：観光白書令和元年版 第Ⅱ部「すそ野が広がる観光の経済効果」 p. 59

■ コラム図表Ⅱ-2-1 ■ にし阿波エリア外国人延べ宿泊者数



資料：徳島県西部総合県民局資料より観光庁作成

2-4 節 駒ヶ根市におけるアドベンチャーツーリズム

アドベンチャーツーリズムを推し進めるにあたって、駒ヶ根市には千畳敷カールを含む豊かな自然と、アクティビティではトレッキングやサイクリングといったものがある。また、そば打ちや機織りの体験などを通して文化体験もアドベンチャーツーリズムの一環として取り入れることができる。よって、駒ヶ根市では「自然」「異文化体験」「アクティビティ」の3つの要素を満たした多様なアドベンチャーツーリズムが実施できると考える。しかし、駒ヶ根市に合ったアドベンチャーツーリズムを提言するにあたっては、交通手段を考慮しなければならない。駒ヶ根高原方面には路線バスやロープウェイなどが運行しているが、その他の地域では路線バスなどの公共交通機関がないのが実情である。そこで小林ゼミでは、市内の交通手段としてE-bikeの導入を提案する。E-bikeとは電動アシスト付きのスポーツ自転車のことで、バスなどの交通機関に比べて導入コストを安く抑えられる。また、時間制のレンタサイクルにすることで観光客は気軽にE-bikeに乗り、駒ヶ根市内を周遊することができるだろう。

今後、駒ヶ根市がアドベンチャーツーリズムを推進していく中で必要となることとしてアドベンチャーツーリズムの観光スポットやコースの制定と整備、宿泊者の受け入れ態勢の完備などがある。また駒ヶ根市は登山客にとっては有名なスポットであるが、観光地としてさらなる知名度の向上を目指して観光客を誘引するためにも、「自然」「アクティビティ」「文化体験」の3つの要素を押し出し、SNSで発信することで認知度の向上が期待できる。その後アドベンチャーツーリズムによる観光客の増加により観光消費額の増加も見込める。

そして、第1章で述べた駒ヶ根市の財政の課題を解決し、市の財政が豊かになれば駒ヶ根市民の暮らしに関わるインフラ整備が可能になると考える。

結論

結論として、定住人口の減少による駒ヶ根市の財政危機という問題の解決策として訪日外国人をターゲットとするアドベンチャーツーリズムによる経済活動活性化が有効だと考えた。というのも、駒ヶ根市の人口は2000年から減少しており、日本全体での動向を踏まえると、これからも減少は避けられないと予測できる。さらに人口減少によって駒ヶ根市の税収も減少すると推定される。このことから、予算措置的な面において新たな観光施設を創り出すのは大きな困難を伴うものであると考え、既存の資源を再検討し新たな観光資源を見つけ出すという方向性から駒ヶ根市の豊かな自然を活かし、大きな経済効果が期待できるアドベンチャーツーリズムを提案した。また、ターゲットとして、アドベンチャーツーリズムが発展している諸外国の多くが日本を最上位の渡航意向国にあげているという観点から訪日外国人とした。海外のアドベンチャーツーリズム旅行客の多くが日本を渡航意向国に選択しており、ウィズコロナからアフターコロナの時代に移行したことでさらなる訪日外国人の増加を見込むことができる。加えて、訪日外国人は1人あたりの観光消費額が大きいという点から、訪日外国人に向けたアドベンチャーツーリズムを行うことが有効と考えた。これにより先述した駒ヶ根高原周辺の観光地以外の魅力が十分に観光客に伝わっていないという駒ヶ根市の観光における課題も解決できると思われる。さらにその先には、駒ヶ根市第5次総合計画の基本計画にある、「地域資源を活かした魅力ある観光地域づくり」、「関係人口の創出・拡大」、「人が集まる『まちなか』の魅力づくり」の実現に貢献できると考える。しかし、本提言においてアドベンチャーツーリズムの具体的なスポット・コースの制定、また駒ヶ根市の認知度向上のためのプロモーション方法などについては調査・検討が不十分であり、今後の課題として残っている。

終わりに

本研究では、アドベンチャーツーリズムの実施過程などについては触れておらず、また駒ヶ根市内の移動手段としてE-bikeを導入することは仮説の域を超えていない。よって、今後は如何にして駒ヶ根市でアドベンチャーツーリズムを実施し、訪日外国人を呼び込むのか等については駒ヶ根市内の移動手段と併せて、現実的な視点から考察を行っていく必要がある。

しかし、アドベンチャーツーリズムを駒ヶ根市の地域活性化のツールとして捉えること

で、今まで観光資源と認識されていなかったものが、訪日外国人の異文化体験などにおける重要なツールとして観光資源になり得る可能性があることが推察された。また地域全体でアドベンチャーツーリズムについて積極的に検討するという行為自体も、駒ヶ根市が目指す「誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち」に近づく大きな手段と言えるだろう。

参考文献

- ・(公社)北海道観光振興機構,「アドベンチャートラベル市場への取り組みが地域にもたらす効果と現状の課題について」, 2020
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/6/1/9/9/1/7/6/_/%E8%B3%87%E6%96%991.pdf
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・国連世界観光機関駐日事務所,「アドベンチャーツーリズムに関するグローバルレポート」
<https://unwto-ap.org/content/uploads/2022/04/15affb0c6355ec52dc531ad902bf44c5.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・北海道運輸局観光部,「アドベンチャートラベルの推進について」, 2021
<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/000235639.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・国土交通省,「観光白書令和元年版 第Ⅱ部 すそ野が広がる観光の経済効果」, 2019
<https://www.mlit.go.jp/common/001294468.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月4日)
- ・駒ヶ根市,「駒ヶ根市令和4年市税概要」, 2022
<https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/5/12345678901.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・駒ヶ根市,「駒ヶ根市第5次総合計画」, 2022
<https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/5zisougoukeikaku.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・高千穂アドベンチャーツーリズム協議会,「風景へつながるアウトドアアクティビティの創出」
<https://takachihoat.com> (最終閲覧: 2023年12月4日)
- ・高千穂町,「高千穂町過疎地域持続的発展計画」, 2021
<https://www.town-takachiho.jp/material/files/group/17/kasokeikaku.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月4日)

- ・一般社団法人高千穂町観光協会, 「インバウンド事例調査レポート」, 2019
https://www.jnto.go.jp/projects/regionalsupport/images/2019/02/takachiho_inbound_0314-1.pdf
(最終閲覧: 2023年12月4日)
- ・駒ヶ根市, 「駒ヶ根市公共施設個別施設計画 <レクレーション・観光施設 編>」, 2021
<https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/rekuri.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・駒ヶ根市, 「駒ヶ根市公共施設個別施設計画 <商業系施設編>」, 2023
<https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/syogyoR511.pdf>
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・伊藤智樹, 「広島県呉市豊町御手洗における 地域づくりに参画する関係人口に関する研究」, 2022
https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2022s/0/2022s_134/_pdf
(最終閲覧: 2023年12月1日)
- ・岩浅 有記, 「奄美・沖縄世界自然遺産の登録を契機とした アドベンチャーツーリズムを活用した地域創生」, 2022
<https://tais.repo.nii.ac.jp/records/2096>
(最終閲覧: 2023年12月1日)